

台湾海峡をめぐる動向 (2014年6月～8月)

中国・国台弁主任が初訪台、APECでの首脳会談に意欲を示す台湾

松本充豊 (天理大学国際学部教授)

1. 天安門事件から25年

天安門事件(「六四事件」)発生から25年目となる2014年6月4日、馬英九総統は談話を発表した。馬総統はその中で、「民主主義の理念は台湾において、すでに国民の生活の中に浸透している。中国大陸の若い世代も、これについて次第に認めてきている。天安門事件から25年が過ぎ、私は現在の中国大陸が、歴史的にも政治改革を実践し、民主主義と法治を深化させる上で、最もチャンスのある時期だと固く信じている」と述べて、中国に民主化を呼びかけた。

馬総統はさらに、「两岸の人々の心理的な距離を縮める最も効果的な方法は、中国大陸が異議を唱える人々に対し、誠意をもって対処することであり」、「今日の中国大陸当局が30年間にわたり推進してきた経済改革と同様の力を発揮して政治改革に尽力し、中国大陸の民主主義および法治のために新しい状況を切り拓くことができると希望を寄せている」と語り、「私は民主主義と法治が两岸の共通言語となり、自由と均富が两岸共通の夢となるよう心から望んでいる」と結んだ。

行政院大陸委員会(陸委会)も同日声明を発表し、中国側に対して「六四事件」の重要な意義について率直に向き合い、積極的に反省し、歴史の傷跡を中国における改革への転換の契機と原動力に変えるよう呼びかけた。

民進党の蔡英文主席も同日、コメントを発表した。蔡主席は、「25年前北京では数万人の若者が身を挺して民主と自由を求め、腐敗問題を解決し、公平と正義の実現を望み、25年後台北では『ひまわり学生運動』が起こった。四半世紀の時を超え

て两岸の若者がいずれも行動で執政者に対して『人民こそが国家の主人である』と訴えたのだ」と指摘した。

2. 台南市・頼清徳市長が訪中

(1) 頼清徳氏、初の訪中

台南市の頼清徳市長(民進党)が6月6日から2日間、中国・上海市を訪問した。今回の上海訪問は頼氏にとって初の訪中となった。民進党が本年1月に発表した「対中政策検討紀要」では、同党所属の地方首長(県市長)による中国との交流を奨励している。頼氏は市長としての手腕と実績を高く評価され、民進党では将来の総統候補とも目される人物である。そうした頼氏の訪中とあって注目が集まった。

6月6日、頼氏は台湾出身の著名な画家・陳澄波氏の展覧会の開幕式に出席した。同式典前に上海市の楊雄市長と会談した頼氏は、两岸関係について「対抗から協力へ、封じ込めから交流へ替えていかねばならない」と強調した。会談中、頼氏は「総統」という名称を何度も口にしたほか、陳氏の展覧会が中国、台湾、日本の各地(5か所)で開催されることに触れた際には、「3ヵ国5都市」と述べるなど、台湾の主権を示す意味合いをもった表現を使ったという。

翌7日には、復旦大学で学者や学生たちとの座談会が行われた。ここで現地の学者が民進党の党綱領(いわゆる「台独綱領」)に触れた際に、頼氏は「民進党が1999年に定めた『台湾前途決議文』は、台湾の前途は2300万人の人民がともに決定することを尊重している。無論「台独」は民進党の主張だが、手続きの上では台湾人民の決定を尊

重する」と述べた。また、「近年兩岸交流が頻繁になる中で、台湾社会で兩岸関係に対する懸念が深まっているのは、一つの声しか聴いていないからだ」と指摘し、「兩岸は異なる声に耳を傾けるべきだ」と強調した。

(2) 中国・国務院台湾事務弁公室のコメント

頼清徳市長が訪中を終えた直後、上海での頼氏の発言をめぐる中国側の発言が台湾側の反発を引き起こした。6月11日の中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の定例記者会見で、中国・新華社の記者が「台湾の前途は2300人の人民がともに決める」との頼氏の上海での発言が台湾で世論の関心を集めているとして、范麗青報道官にコメントを求めた。范報道官は、民進党に対する中国側の従来の立場を述べた後、「このことは強調しておく」と前置きした上で、「大陸と台湾はまだ統一されていないが、中国の主権と領土保全は分裂しておらず、兩岸がともに一つの中国に属する事実は変わっておらず、兩岸は国と国との関係ではない。中国の主権と領土保全に関わる如何なる問題も、台湾同胞を含む全中国人民がともに決定しなければならない」と強調した。

この発言に対し、台湾側では政府、野党がそろって反発した。総統府の馬瑋国報道官は、「国家の前途と台湾の未来について、馬英九総統の態度は終始一貫している」として、「政府は中華民国憲法の枠組みの下、台湾の未来は台湾の2300万人の人民がともに決定することを終始一貫して堅持する」と表明した。対中政策を主管する行政院大陸委員会（陸委会）も、同様の立場と見解を発表した。

また、民進党の呉釗燮秘書長は、民進党は「台湾の前途は2300万人の台湾人民によって決定されるべきである」との明確な立場で一致していると述べた。なお、呉秘書長は同時に、馬総統は過去の発言と現在の立場にどのような違いがあるのか、馬総統自身がはっきりと説明すべきだと注文をつけた。

3. 中国・国台弁の張志軍主任が初訪台

(1) 2回目の中台閣僚会談の開催

6月25日から29日にかけて、中国・国台弁の張志軍主任が中国政府の高官としては初めて台湾を訪問した。

訪台初日の25日には、桃園県で台湾側の陸委会の王郁琦主任委員との閣僚会談が行われた。両者による公式会談は本年2月の中国・南京での会談に続いて2回目である。

今回の会談では、中台窓口機関（中国・海峡兩岸関係協会、台湾・海峡交流基金会）の現地事務所の相互設置問題をめぐり、台湾側が求めている「人道探視」を中国側が認めたことを、王主任委員が明らかにした。この「人道探視」とは、中国で拘束された台湾人に接見する権利のことだが、領事面会権に相当することから、中国側はこれを認めることに難色を示していた。今回の合意は、中国側が台湾側に大きく譲歩したものであり、台湾側に誠意を示したものともいえる。海協会の台湾駐在事務所と海基会の中国駐在事務所の相互設置の実現に向けて大きく前進することになる。

また、会談では王主任委員が、台湾の「環太平洋パートナーシップ協定（TPP）」と「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」への参加に強い意欲を表明し、「これは台湾の生存にかかわる問題であり、政治問題ではない」と強調した。これを受けて、中台双方は兩岸経済の共同発展と地域経済協力に関する研究作業を共同で進めることに同意した。

(2) 各地を訪問、地方首長とも会談

張主任は訪台に際して「台湾の各地で人々と交流し、その声に耳を傾ける」と強調していた。26日からの各地の訪問では、身体障害者が学ぶ学校や高齢者施設、中小企業などが訪問先に選ばれ、中国側が「台湾の弱者を気にかけている」ことを示す狙いがあったものと思われる。また、張主任は独立志向が強い台湾南部にも足を運んだ。

この間、各地の地方首長との会談も行われた。26日、張主任は新北市を訪れ、朱立倫市長（国民党）と会談した。会談は非公開で行われたが、高齢化、少子化、中小企業や若者の就業などの問題について意見を交わしたとされる。張主任が地方首長の中でも最初の会見相手として選んだのが朱市長だった。朱市長は先頃、本年11月の「九合一」選挙（地方統一選挙）で新北市長への再選を目指すことを表明したが、依然2016年の次期総統選挙で有効候補の一人となる可能性が取りざたされている。張主任は別れ際に朱市長が再選を目指すことに注意していると語ったが、朱市長は反応を示さなかったという。

翌27日、高雄市を訪れた張主任は陳菊市長（民進党）と会談した。この会談では、陳市長が、先頃国台弁の報道官が「台湾の将来は全中国人がともに決める」と発言したことを取り上げ、台湾各界は皆反対していると指摘したが、張主任は微笑みながら静かに聞くだけで、特に反応を示さなかったという。また同日、陸委会の王主任委員との非公式会談が高雄市内で行われたが、会場では抗議グループが張主任の乗っていた自動車や警備の警察官にペンキを浴びせかける事件が発生した。

非公式会談では、中台首脳会談（台湾では「馬習会」と呼ばれる）には触れられず、中台間の政治協議の問題で意見が交わされた。政治協議の実施を希望する張主任に対し、王主任委員は「台湾社会には政治協議に対するコンセンサスがなく、条件もまだ熟していない」と述べて、台湾の住民が気にかけている問題に中国側が自発的に善意を示すよう求めたという。

28日には、張主任は台中市を訪れ、胡志強市長（国民党）と会談した。この会談では、胡市長が東アジア青年運動会、台中産農産品の中国での販売優遇措置、中国人観光客の対中誘致などの議題を取り上げたという。この日は漁港の視察や霧峰林家家庭園の訪問、鹿港天后宮での行事参加が予定されていたが、前日の事件の影響で取りやめとなった。

4. 盧溝橋事件77年目の中台の動き

（1）馬英九総統、対日抗戦記念活動に出席

盧溝橋事件から77年目となる本年7月7日、中台双方で記念行事が行われた。台湾では、馬英九総統が台北市主催の記念活動（「抗戦勝利暨台湾光復（独立回復）記念特別展」）の開幕式に出席した。

馬総統は式辞の中で、「対日抗戦は中華民國の戦争史上、最長の戦役であり、かつ最大の犠牲を払った戦争で」、「我が国にとって、実に苦難に満ち、惨烈かつ残酷な戦争であった」と述べた。そして、8年間の対日抗戦では「中華民國の将校と兵士が命令に従い、血を浴びて奮戦したのであり、蔣委員長（蒋介石）が率いる国軍により数多くの日本軍を牽制したのだ、これは米国も認めるところだ」と強調した。

また、馬総統は「人々は歴史を振り返るだけでなく、その中からの経験を汲み取らなければならない」と指摘し、日本に対しては、釣魚台列島（尖閣諸島）は「中国の領土を盗み取って占拠したのであり、国際法上は最初から無効である」と主張した。そして、日台漁業協定の調印により台湾の漁民の操業権は保障されたが、「領土と主権については『一寸たりとも譲ることはできない』という政府の立場を引き続き堅持していく」と強調した。

馬総統はさらに、国防部が検討中の国軍英雄館のリニューアル計画に、「国軍博物館」と「抗戦（抗日戦争）記念館」の設置を組み入れるよう要請していること、そして台北市政府と中央政府が「台北市婦女救援基金会」による「慰安婦歴史陳列所」開設のための土地を探すことにも協力し、関連の史実と文物が保存されることを望んでいるとの考えを示した。同日、馬総統は台北市の郝龍斌市長とともに「抗日戦争暨台湾光復記念碑」に献花した。

（2）習近平国家主席、抗日戦争記念館を訪問

中国の習近平国家主席は同日、北京市郊外にあ

る盧溝橋事件（「七七事変」）の記念館（「中国人民抗日戦争記念館」）を訪れ、記念式典（「紀念全民族抗戰爆發七七周年儀式」）に出席した。

中国の国家主席が7月7日に盧溝橋事件の記念館を訪問した前例はなく、今回の習主席の訪問は異例のことだった。そもそも77年前、盧溝橋で日本軍と戦ったのは国民党軍であり、共産党軍ではない。そうした事実は、共産党が語る抗日戦争勝利の歴史にとっていささか不都合なものといえる。

記念式典の様子は、国営中央テレビ（CCTV）、中央人民ラジオ局や新華網、人民網などで生中継された（式典を録画した動画もネット上で公開された）。習主席はこの式典で重要講話を発表したが、その中で「いまも少数の者が歴史の事実と戦争で犠牲になった命に目を向けず、時代の流れに逆行しようとし、侵略の歴史を否定ひいては美化して、国際的な相互信頼を破壊し、地域の緊張を作り出している」と強調した。習主席は同月3日には、韓国を訪問した際、ソウル大学の講演で「日本軍国主義は中韓両国に野蛮な侵略戦争を行った」と反日的な演説を行っていた。そのため、習主席の記念式典での発言も、日本の安倍首相を批判したものというのが大筋の見方であった。

（3）歴史問題での対日共闘を模索か？

習主席のこの発言について、『毎日新聞』（2014年7月10日付）のコラムで金子秀敏氏（同社客員編集委員）は「習主席の真意は台湾に向いているのではないか」と指摘している。今回の記念式典では、共産党軍と国民党軍の元兵士がともに参列して、記念館の中庭で「独立自由憲章」というレリーフの除幕式が行われた。このレリーフは全国人民代表大会（全人代）から、抗日戦争から朝鮮戦争までに戦績のあった人民解放軍の将校や兵士に贈られた権威ある勲章を拡大したものだという。金子氏は、中国の「国家主席が国民党の戦跡に共産党軍の勲章のレリーフを設置した」ことの意味について、『「国共和解」だ。中国が台湾を統

一するための前触れだ」との見解を披露している。

習主席の真意が台湾に向いているとの指摘は非常に興味深く、示唆に富むものである。中国は尖閣諸島をめぐる領土問題で対日共闘を呼び掛けたが、馬総統がこれを明確に拒否したことで、日台漁業協定の調印につながった。先頃、南シナ海問題でも中国の国台弁は台湾に協力を呼びかけたが、台湾の陸委会は「南シナ海の主権について中国と協力する余地はない」と明言している。

このような経緯を踏まえるなら、習主席の真意は、今度は歴史問題で台湾に対日共闘を呼び掛けることにあったと解釈することもできよう。習主席は韓国を訪問した際、朴槿恵大統領に来年の「韓国光復節」70周年の共同祝賀を持ちかけている。馬総統も上述のとおり、「抗日戦争勝利70周年」となる来年、「抗戰紀念館」と「慰安婦歴史展示所」を開設する考えを示している。金子氏は「中国、台湾、韓国の指導者の反日歴史論調は、だんだん平仄（ひょうそく）があってきた」とコラムを締めくくっているが、歴史問題をめぐる馬政権の対応は日中台関係の今後を見据える上でも注目される場所である。

5. 中台首脳会談をめぐる動き

（1）馬英九総統、APECでの首脳会談に意欲

馬英九総統は、本年11月に北京で開催予定のアジア太平洋経済協力（APEC）の首脳会議に合わせて、中国の習近平国家主席との初の中台首脳会談（「馬習会」）の実現に意欲を見せている。5月30日には『読売新聞』のインタビューに応じ、「参加対象は国ではなく、経済体であり、参加者も大統領や首相とは呼ばず、指導者と呼ぶ」ため「APECは良いタイミングと場所だ」と明言し、昨年12月の『亜洲週刊』のインタビュー（同誌2014年1月4日号に掲載、本誌2014年3月号参照）に続き、海外メディアを通じて改めて習主席との会談への意欲を示した。

国台弁の張志軍主任の訪台が6月末に決まる

と、首脳会談に関連した中国側関係者の発言が伝えられるようになった。中国側はこれまで「国際的な場でなければ、首脳会談はいつでも開催できる」との立場を繰り返し表明してきた。6月14日付の『聯合報』は、海協会の孫亜夫副会長が6月初めの訪米の際、そうした従来の立場を述べた上で、習氏の台湾訪問を先に検討してもよいが、「問題は台湾が受け入れないだろうし、馬英九も受け入れないだろうということだ」と語っていたと伝えた。

(2) 積極的だったのは中国側か？

実は、中台間では昨年後半から、首脳会談をめぐって相当な駆け引きが繰り返されてきたとの情報もある。中国語のニュースメディア『風傳媒』は、首脳会談に積極的だったのはむしろ中国側だったと伝えている。同報道によると、習政権は2013年後半から対台湾政策で積極姿勢に転じており、本年2月の中台閣僚会談で中国側から首脳会談（「馬習会」）の話題を持ちかけたのはその表れだったという。その後、3月には中国側から台湾側に対して、「馬習会」を金門島で開催したいとの申し出があり、双方が和平協定に調印するという具体的な提案がなされた。馬総統はこの提案に非常に驚いたという。当時、台湾側でも2月の連戦・習近平会談の後、馬総統の命を受けた国民党の呉伯雄榮譽主席が4月ないし5月に訪中し、習総書記と会談を行う計画が準備されていたが、中国側の打診により先送りされた。

ところが、3月後半に「ひまわり学生運動」が起こり、その後台湾世論の反中感情が高まりを見せたことで、台湾側が中国側の提案受け入れに留保するようになった。台湾側はハイレベルで検討を重ねた末、最後には国内の強烈な反発を恐れて、中国側に対して今年北京で開催される APEC が首脳会談の最良のタイミングであるとの考えを伝えた。

その後、中国側はさらに国共フォーラム（「国共論壇」）を突破口とする提案を持ちかけた。これ

は、まずは全国政治協商会議の俞正声主席が専用機で金門を訪れ、同地で国民党の呉伯雄榮譽主席がこれを迎え、双方で兩岸和平を象徴する儀式を行った後、今度は厦門に向かい引き続きフォーラムを開催するというものだった。俞氏は中国側の対台湾政策部門では習近平総書記に次ぐナンバー2の人物である。中国側にはハイレベルな指導者が台湾を訪問した前例を作り、兩岸和平を印象づける狙いがあった。こうした中国側の大胆な提案に対して、台湾側も「小三通」が早くに実現し、厦門との往来が頻繁に行われている離島の金門島なら、台湾本島に比べて反中抗議活動が起こる可能性も低いと判断、中台双方で前向きに検討し、国台弁の張志軍主任の訪台後にさらに準備を進める計画だったという。

(3) 強くアピールを続けた台湾側

国台弁の張主任の訪台前夜に発売された台湾の雑誌『財訊』（2014年6月25日号）には、馬総統のインタビューが掲載された。その中で「馬習会」に触れた馬総統は、台湾にとっての中国の経済的重要性を考えるなら、「両地区（中台）の指導者の会見はとても自然なことにちがいないし、すべきでない事柄ではない」との認識を示した。また、「少しでも障害を減らしたいと思うのであれば、比較的望ましい方法とは APEC の開会時期を利用することだ」と述べて、「もし会談できるのなら意義があるに違いないと思う」、「何度も表明しているように、私は国家に必要があり、人民が支持でき、国会が監督できるという状況の下で会見したい」と語り、APEC での首脳会談実現に強い期待をにじませた。

さらに、7月24日には、江宜樞行政院長が英国 BBC の中国語版ウェブサイトのインタビューで、「馬習会」実現に向けて意欲を示した。江行政院長は「今年の APEC で会談が行われることを望んでいる」とした上で、もし中国が兩岸問題の国際化を懸念して、馬総統を APEC 首脳会議に参

加させず、「馬習会」がAPECで実現しないなら、「それは非常に残念なことだ」と述べた。そして、江行政院長は「我々は依然努力を続けており、最後の決定が下されるまで、もちろん一縷の望みを抱いている」と述べた。

なお、「馬習会」をめぐる報道は7月末を境にぱたりとやんだ。

6. 民進党、党綱領（「台独綱領」）凍結を棚上げ

（1）党代表40名が「台独綱領」凍結を提案

民進党では、7月20日の全国党代表大会（党大会）を前に、台湾独立をうたった党綱領（「台独綱領」）の凍結を求める動きが本格化した。6月19日、党大会での議題とするため、党代表2名を発起人とする「台独綱領」凍結を求める提案が提出された。元立法委員の陳昭南氏、郭正亮氏、元陸委会主任委員の童振源氏、美麗島電子報副会長の呉子嘉氏が起草した同提案には、議題提出に必要な20名をはるかに超える40名の党代表が署名した。同提案は「台独綱領は歴史的な段階的任務をすでに終えた」として、「民進党がもはや掲げる必要はない」と指摘した。

民進党は1991年に党綱領を修正して「台湾共和国」の建国を盛り込んだが、この党綱領が「台独綱領」と呼ばれるものである。その後、1999年に「台湾は一つの主権独立国家である」とした「台湾前途決議文」を採択し、台湾を「すでに独立している」と位置づけた。これに基づき「台湾が改めて独立を主張する必要はない」との考えが同党内でも主流になっているが、党綱領の条文そのものには変わりはない。中国はこの点を取り上げて民進党を「台独」勢力と見なしている。また、台湾でも民進党が政権を握ると中台関係が不安定になるとの懸念は依然として強いことから、対中関係を重視する黨員たちが党綱領の凍結を主張していた。

「台独綱領」凍結案の提出を受けて、蔡英文主席は7月1日、「いかなる党綱領の修正も、党内のコンセンサスを確立する必要があり、長い時間を要

する」と述べて、凍結案については「手続きに則って処理する」考えを明らかにした。また、党大会前夜の7月19日には、インターネットを通じて「台湾にアイデンティティを感じ、独立自主を堅持するという価値は、すでに若者世代の『天然成分』となっている」との認識を示した。そして、「このような事実と状況において、どうやって『凍結』し、どうやって『排除』するのか」と語った。台湾のメディアでは、こうした蔡主席の発言を今回の党大会では凍結案を扱わないことを暗に示したものと見方が報じられた。

（2）凍結案の棚上げと中国の反応

7月20日、蔡英文氏が党主席就任後初となる民進党の党大会が開催され、注目された凍結案については事実上棚上げされた。蔡主席は「審議する時間が取れない」ことを理由に、党綱領、党規約の修正に関わる議案は一括して中央執行委員会で審議することを決めた。

蔡主席は議論を先送りすることで、党内の混乱を避けた形となった。事実、民進党内には「独立」の旗を降ろすことへの抵抗感も根強く存在している。実は今回の党大会では凍結案が提出された一方で、別の党代表からは「独立」へのスケジュールを示して「台独綱領」の実践を求める提案もなされていた。党大会直前の16日には、独立派の団体が「党綱領の凍結は民進党の魂を抜き去るに等しい」と訴えて党本部前に詰めかける一幕もあった。議論に深入りすれば党内に大きな亀裂が走ることが懸念された。

中国・国台弁の馬曉光報道官は翌21日、民進党の決定に対しコメントを発表した。「『台独』に活路はない。いわゆる『台湾前途決議文』で兩岸関係を処理しようとするのも通用しない」と強調した上で、「我々の『台独』に反対する立場は固く、揺るがない。民進党が『一辺一国』の台湾独立の主張を放棄してこそ、民意の正確な選択に沿ったものとなる」と述べた。

7. 中台間の経済協議をめぐる動き

(1) 「兩岸サービス貿易協定」の行方とその「兩岸物品貿易協定」への影響

中台間では「兩岸サービス貿易協定」(以下、「サービス貿易協定」)の締結後、同協定と並んでECFA(「兩岸経済協力枠組み協定」)の後続協定とされる「兩岸物品貿易協定」(以下、「物品貿易協定」)の締結が予定されていた。しかし、台湾では「ひまわり学生運動」を境に「サービス貿易協定」への世論の反発が強まり、同協定の立法院での審議の前提となる「兩岸協議監督条例」の審議も遅々として進まず、その発効の目途は立っていない。今後の行方が不透明な「サービス貿易協定」、およびそれが「物品貿易協定」の交渉に与える影響に対して関心が集まっている。

6月初旬、台湾のメディアでは、「ひまわり学生運動」以後、中台間では「物品貿易協定」や紛争解決メカニズムなどを含む、本年上半期に予定されていたあらゆる協議がストップしていると報じられた。6月9日、陸委会はこれを否定して、「関連協議は準備中である」と説明した。さらに17日には、中国・商務部の沈丹陽報道官も報道の内容を否定し、中国側が「兩岸の経済協力の制度化とECFAの後続協定の交渉を進める姿勢に変わりはない」と述べた。

(2) 中韓 FTA とその影響への懸念

7月3日、中国・習近平国家主席と韓国・朴槿恵大統領がソウルで会談し、両首脳は会談後に発表した共同声明で、本年末までに両国間でのFTAの調印を目指すことを明らかにした。台湾の主要輸出産業は中国市場をめぐる韓国との激しい競争関係にあることから、このニュースは台湾の政府と経済界に衝撃を与えた。「サービス貿易協定」の発効に目途が立たず、「物品貿易協定」の調印も韓国に後れをとることがほぼ確実となった。台湾・経済部の杜紫軍次長は「台湾は韓国よ

り早く交渉を進めていたのに、機先を制するチャンスを失った」と述べた。一方、中国・全国政治協商会議の俞正声主席は7月6日、台湾商業公会の視察団との会見で、経済のグローバル化の時代に「中国もうかうかしてられない」として、「台湾を待ってられない」と語った。

台湾・経済部が中韓 FTA の影響を予測したところ、韓国との激しい競争関係にある鉄鋼、工作機械、自動車、液晶パネル、石油化学や紡績を含めて、台湾の工業製品の4分の1近くが韓国製品の脅威にさらされ、中国での市場占有率は2%~5%減少し、金額にして約32億米ドルから約84億米ドルが韓国の手へ渡ってしまう可能性があるという。また、工作機械については、中国への輸出では現在も55品目が5%から15%の関税対象であり、ECFAのアーリーハーベストでゼロ関税となった17品目についても原産地規則の制限を受けている。このため、中韓 FTA が締結された場合には、2,000万米ドルから8,000万米ドル前後の影響があるものと見られている。

台湾の全国工業総会は7月25日に発表した年度白書の中で、立法院に対して国会の空転を止めて、迅速に中国との協定を通過させるよう呼びかけた。また、同会の許勝雄理事長も同日、「中韓 FTA が本年末に調印されたら、台湾の輸出に必ず影響が及ぶ」と指摘し、「台湾がもし FTA 交渉を加速できなければ、国際経済競争の中で恐らく破れてしまう」との強い懸念を表明した。

(3) 兩岸経済合作委員会第6回定例会合の開催

兩岸経済合作委員会(「経合会」)の第6回定例会合が8月5日、北京で開催された。経合会は、ECFAの第11条に基づき中国・海協会と台湾・海基会との間で設置されたECFAの関連事項を処理するための交渉のプラットフォームおよび対話のメカニズムである。今回の会合は、「ひまわり学生運動」後、中台双方の経済貿易問題の担当者が初めて顔を合わせる場となった。台湾側からは陸委

会副主任委員兼海基会副董事長の張顕耀氏、中国側からは海協会副董事長の鄭立中氏が召集人を務め、中台双方の関係者が出席して行われた。

会合では、8月末までに「物品貿易協定」に関する交渉を再開することが決まった。また、関税引き下げ方式をめぐる交渉でも一定の進展が見られ、即時、5年以内、10年以内、15年以内の引き下げ、および引き下げを行わないという5つのグループに分けることで合意した。今後、双方の関心の高い重点製品を中心に市場開放のレベルについての協議が行われるが、台湾側は自動車、石油化学、液晶パネル、工作機械など主力輸出産業が関税の即時引下げ対象となるよう交渉を進めていきたいとしている。

また、中韓 FTA が年内調印の見込みであることに関連して、台湾側召集人の張顕耀氏が、中台関係は中韓関係とは違って「非常に特殊で、かつ重要な関係だ」と指摘した。これに対し、中国側召集人の鄭立中氏は、中国側は台湾企業の懸念にも、中国自身の優勢が失われることへの憂慮にも関心を払っているとして、「すでに十分な準備ができている」と述べたという。

なお、「物品貿易協定」に関する協議は、中国側の準備が間に合わないとの理由で一旦延期されたが、8月末には台湾で9月10日に開催されることが決まったと報じられた。

8. 行政院大陸委員会のナンバー 2 を更迭

台湾・総統府は8月19日、陸委会の張顕耀副主任委員の更迭を承認する人事を発表した。陸委会は同日、張氏が「国家の安全を損ねる違法行為に関与した疑いがある」と説明した。張氏は2013年2月に陸委会政務副主任、同年9月に同特任副主任に就任、本年2月には海基会副董事長と同秘書長を兼任するなど、対中政策を担う陸委会のナンバー 2 として中国との実務交渉では代表を務めていた人物である。

陸委会は16日、張氏が「家庭の事情」で辞任し

たと発表した。翌17日に張氏が「辞めさせられた」と否定した。その後、更迭の理由も「仕事上の疑点がある」、さらに「機密を漏らした容疑」へと変わった。この間、張氏本人もテレビ番組に出演して、「自分は潔白である」と訴えて真っ向から反論するなど、張氏と陸委会との対立が激しさを増した。

その一方、張氏の更迭理由をめぐる、さまざまな憶測報道が飛び交った。中国のスパイ疑惑が飛び出したかと思えば、張氏本人の性格を問題視する見方や、中国側に台湾の民間企業グループへの便宜供与を依頼したとする腐敗説、さらには政権内の「親米派」が「知中派」の代表格である張氏から対中交渉の主導権を奪い取ろうとしたとする派閥対立説などが報じられた。7月21日付の『聯合報』は、APEC での中台首脳会談に向けた交渉で、張氏が台湾側の戦略の最低ラインをあまりに早く漏らしたことで交渉が破談になったと報じている。

なお、台湾側では22日、陸委会と海基会がそろって本件は「兩岸の交渉には影響しない」と強調した。中国側でも同日、国台弁の馬曉光報道官が台湾の記者の取材に対し、「我々は台湾での一連の関連報道に注意している。無責任で根も葉もない憶測をせず、兩岸関係にマイナスの影響が及ばないように望んでいる」とコメントした。

目下、本件は台北地方檢察署が調査中だが、『聯合報』は29日、張氏は2人の秘書に命じて「極機密」「機密」「一般公務文件」などの内部文書を30通、ファックスを使って中国にいる仲介役の台湾人企業家（「台商」）に渡し、そこから国台弁の幹部に流されていたと報じている。

この日、馬英九総統が初めて事件に言及し、「政治闘争などではない」と強調した。馬総統は今回の事件を「キツキが木から害虫を取ったようなものだ」と語り、「兩岸関係は害虫一匹で発展できなくなるなどあり得ない」と述べた。

9. 中国、欧州での学会で台湾協賛団体の紹介を削除

7月23日から26日、ポルトガルで開かれた「欧州漢学学会」第20回大会で、「孔子学院」のトップを務める中国政府代表の要請により、台湾の協賛団体「蔣経国国際学术交流基金会」を紹介した広告が学会プログラムから破り取られるという事態が起こった。「蔣経国国際学术交流基金会」は20年以上にわたり同学会に協賛し、広告は同基金会を「国際漢学の推進者」として、これまでの学術支援の実績を紹介していた。今回の大会では中国語や中国文化を広めるため中国政府が設立した「孔子学院」も協賛団体に名を連ねていた。

中国研究の主導権を握ろうとする中国のなりふり構わぬ姿勢に学会側も反発を強め、同会長は「孔子学院による学会冊子の検閲は受け入れられない」と中国を批判したと伝えられている。台湾の陸委会も7月29日、「大陸側の非友好的な行為は不必要な争いを招き、台湾の人民2300万人の感情を傷つけた」として深い失望と遺憾の意を表明した。

10. 中国の駐マレーシア大使、「台湾とマレーシアとのFTA締結に反対」と明言

8月19日、中国の黄惠康駐マレーシア大使がマレーシア大学での講演で、「中国は、台湾は中国の一部であると考えており、マレーシアと台湾が自由貿易協定(FTA)の締結を含むいかなる公的活動を進めることに反対する」と明言した。

これを受けて、台湾の杜紫群経済部長は21日、台湾が他国とFTAや他の経済協力協定の交渉を行うのに中国側の同意を得る必要はないが、中国側がその政治力を利用して交渉の相手国に圧力をかけることはあり得るとの見方を示した。さらに杜部長は、我が国が中国大陸との平和友好関係を保持しようとする理由はここにあり、そうしてこ

そ我が国の地域経済統合への参加にとっての障害を最小限に抑えることができるのだと述べた。

台湾側は今年3月、経済協力協定の実現可能性に関する調査結果をマレーシア側に伝えており、現在は今後の交渉の進め方についてマレーシア側の出方を待っている状況だという。

ECFA締結後、中国は台湾が他国と事実上のFTAを締結することにあからさまな妨害は控えるようになり、台湾は昨年(2013年)7月10日、ニュージーランドと事実上のFTAにあたる経済協力協定(ANZTEC)、11月7日にはシンガポールとのFTAである経済パートナーシップ協定(ASTEP)を締結した。当時、馬英九総統は、ECFA調印後にシンガポールとニュージーランドとの交渉を開始できたのは、両国が中国は反対しないことを確実に見極め、障害が大幅に取り除かれたためとの認識を示し、ANZTEC調印の際にも中国側の反応は穏やかだったことを明らかにしていた(本誌2013年9月号参照)。馬英九政権はマレーシアとの事実上のFTA締結にも期待を寄せていたが、今回の黄大使の発言は中国側が馬政権に冷や水を浴びせたものなのか、今後の動向が注目される。

11. 中国軍の偵察機、台湾の防空識別圏に侵入

中国軍の偵察機が8月25日、台湾の防空識別圏に4回侵入し、台湾の戦闘機が緊急発進したと台湾・国防部が発表した。厳明国防部長は26日、関係ルートを通じて中国側に抗議すると語った。

中国・国防部は台湾・中央社の記者の取材に対して、「通常どおりの飛行活動であり、異常な状況は発生していない」と語った。一方、台湾側の軍幹部は、戦闘機の手数は比較的遅く、また一日に4回も同じ場所から侵入していることから、「我が国の反応を探り、防衛の最低ラインを測定しようとした可能性が強い」との見解を示している。